

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	第32期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社コモ
【英訳名】	COMO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 克己
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字村中字下之坪505番地の1
【電話番号】	0568(73)7050(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 財務経理部長兼経営企画室長 平光 伸行
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字村中字下之坪505番地の1
【電話番号】	0568(73)7050(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 財務経理部長兼経営企画室長 平光 伸行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	5,426,273	5,393,611	5,476,093	5,508,713	5,493,912
経常利益 (千円)	157,897	115,929	121,678	143,741	152,171
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	65,792	52,008	72,600	80,851	99,221
包括利益 (千円)	65,010	61,024	71,186	91,479	84,183
純資産額 (千円)	1,036,431	1,072,004	1,117,802	887,004	946,863
総資産額 (千円)	4,693,610	4,647,785	4,281,584	4,274,104	4,211,007
1株当たり純資産額 (円)	285.95	295.77	308.41	255.26	272.49
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.15	14.35	20.03	22.81	28.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.1	23.1	26.1	20.8	22.5
自己資本利益率 (%)	6.5	4.9	6.6	8.1	10.8
株価収益率 (倍)	84.3	114.6	87.6	98.7	79.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	613,844	310,583	232,331	323,032	414,814
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	200,774	182,151	222,732	128,393	170,905
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	220,409	228,442	237,222	170,389	266,874
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	572,171	472,160	244,536	268,785	245,820
従業員数 (人)	218	219	212	218	219
[外、平均臨時雇用者数]	[116]	[117]	[115]	[106]	[100]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	5,426,275	5,393,611	5,476,096	5,508,734	5,494,157
経常利益 (千円)	151,377	117,942	106,919	131,245	147,230
当期純利益 (千円)	61,285	53,683	68,041	77,123	97,277
資本金 (千円)	222,000	222,000	222,000	222,000	222,000
発行済株式総数 (株)	3,630,000	3,630,000	3,630,000	3,630,000	3,630,000
純資産額 (千円)	993,220	1,030,468	1,071,708	837,182	895,097
総資産額 (千円)	4,665,415	4,616,040	4,223,863	4,216,095	4,151,970
1株当たり純資産額 (円)	274.03	284.31	295.69	240.92	257.59
1株当たり配当額 (円)	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.91	14.81	18.77	21.76	27.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.3	22.3	25.4	19.9	21.6
自己資本利益率 (%)	6.3	5.3	6.5	8.1	11.2
株価収益率 (倍)	90.5	111.1	93.4	103.4	81.5
配当性向 (%)	41.4	47.3	37.3	32.2	25.0
従業員数 (人)	195	196	188	193	194
[外、平均臨時雇用者数]	[112]	[113]	[110]	[102]	[94]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社の前身は、昭和58年12月に富士カントリー株式会社に設置された製パン・プロジェクトであります。ここでは、イタリア北部に常温で1ヵ月以上保存の効くパンが製造されているとの情報を得たため、主として日本国内へ導入するための研究開発を行ってまいりました。その後、事業化のため同社の関係会社である富士スカイサービス株式会社の100%子会社として当社が設立されました。

また、当社（形式上の存続会社：昭和22年6月28日設立）は、旧・株式会社コモ（実質上の存続会社：昭和59年6月18日設立）の株式の額面金額を変更するため、平成8年4月1日を合併期日として同社を吸収合併し（同日付で商号を富士興産株式会社から株式会社コモに変更）、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

したがって、以下の記載事項につきましては特段の記述がない限り、実質上の存続会社である旧・株式会社コモに関して記載しております。

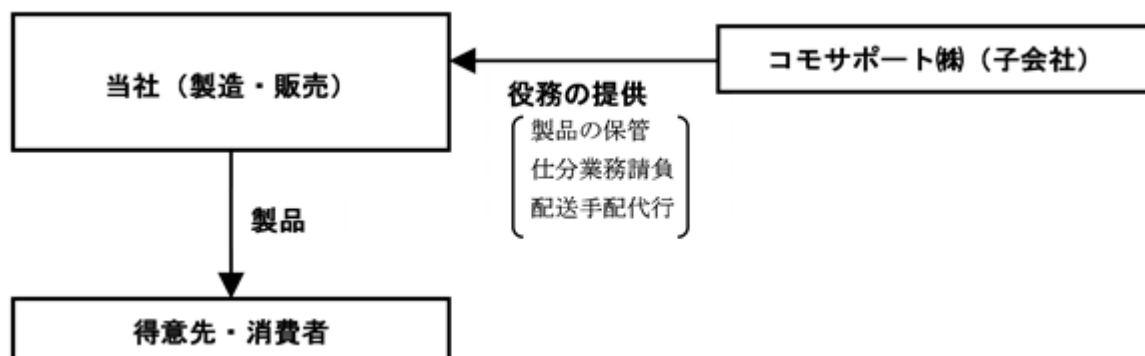
なお、事業年度の期数は実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成8年4月1日から始まる事業年度を第13期と表示しております。

年月	事項
昭和59年6月	パネトーネ種を使用のロングライフパン(「イタリアンケーキ」と称する)の製造・販売を目的として愛知県小牧市に株式会社コモ設立(資本金3千万円)
昭和59年11月	愛知県小牧市に本社工場竣工 中部営業所を設置
昭和62年1月	埼玉県八潮市に東京営業所を設置
昭和63年3月	資本金6千万円に増資。富士スカイサービス株式会社の出資比率50%に低下
昭和63年8月	本社工場内にデニッシュ量産設備新設
平成2年3月	自動販売機による販売開始
平成2年6月	本社工場に併設して配送センター竣工
平成2年7月	本社工場内にデニッシュライン新設
平成6年2月	ウォルト・ディズニー・エンタープライズ株式会社(現 ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社)と著作権実施許諾契約を締結(平成24年1月 著作権実施許諾契約期間満了)
平成6年4月	大阪府吹田市に大阪営業所を設置
平成7年4月	富士カントリー株式会社より、イタリアンケーキの製法特許等を取得
平成7年12月	資本金1億2千万円に増資
平成8年4月	株式の額面金額変更を目的として富士興産株式会社と合併
平成9年2月	福岡市東区に九州営業所を設置
平成9年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録 資本金2億2千2百万円に増資
平成11年3月	本社工場(土地及び建物)購入
平成11年11月	東京営業所を東京都中央区に移転
平成13年7月	横浜市都筑区に横浜営業所を設置
平成15年9月	東京営業所を埼玉県草加市に移転
平成16年3月	大阪営業所を大阪府東大阪市に移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	物流の効率化及び在庫管理の明確化を目的として、100%出資子会社「コモサポート株式会社」を設立 東京・横浜両営業所を統合し、東京都江東区に新「東京営業所」を設置
平成18年10月	当社及びコモサポート(株)において「ISO9001」の認証を取得
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成26年1月	東京営業所を千葉県浦安市に移転

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社（コモサポート㈱）で構成されており、当社はパネトーネ種を使用するロングライフパン（賞味期間が35～90日）の製造・販売を行っております。また、コモサポート㈱において、当社製品の保管、仕分業務請負、配送手配代行業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
コモサポート㈱	愛知県小牧市	10,000	パン・菓子の保管 および仕分業務請 負、配送手配代行 等	100.0	当社製品の保管お よび仕分業務請 負、配送手配代行 等 事務所の賃借 役員4名兼任

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	219(100)
---------	----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パート、アルバイト及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 当社及び連結子会社は、ロングライフパンの製造及び販売事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数を記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
194(94)	37.0	12.2	4,792,964

- (注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パート、アルバイト及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 当社は、ロングライフパンの製造及び販売事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数を記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の積極的な景気対策や日本銀行の金融緩和政策のもとで企業収益や雇用情勢の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にありました。しかし、年度の半ば以降、中国を始めとする新興国経済の減速や原油価格の下落による世界経済の下振れ懸念等から、先行きは不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、可処分所得が伸び悩むなか、食料品価格上昇の影響もあって節約志向は根強く、個人消費は低迷が続いております。加えて、原材料価格の高騰、労働需給逼迫による人手不足や人件費上昇等から、引き続き厳しい経営環境となりました。

こうした環境のなかで、当社グループはパネトーネ種の特長を活かした新製品の開発並びに品質の改良に取り組むとともに、新たな販路の開拓に努めました。新製品としましては、「ブランデニッシュコーヒー」「シナモンクロワッサン」「デニッシュオレンジヨーグルト」「デニッシュレモンヨーグルト」等5品を発売したほか、コンビニエンスストア向けPB製品として2品、その他のPB製品として3品を発売しました。また、原材料価格の上昇に伴い、企業努力によりこれまで据え置いてきました製品価格を見直し、昨年10月以降一部製品の値上げに踏み切りました。

売上高につきましては、生活協同組合、コンビニエンスストア、通信販売等の販売チャンネルにおいては堅調に推移したものの、一般卸問屋等においては、競合他社との価格競争が激化し、また、値上げを実施した影響から、自販機オペレーター向け等でも苦戦を強いられ、前連結会計年度実績をわずかに下回る結果となりました。

利益面につきましては、売上高の伸び悩み、原材料価格の高騰等収益を圧迫する要因もありましたが、原油価格低下の影響でエネルギーコストが減少したことに加えて、その他の経費削減や合理化、効率化に取り組み、前連結会計年度実績を上回る経常利益を確保することができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は54億9千3百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益1億5千3百万円（前年同期比2.8%減）、経常利益1億5千2百万円（前年同期比5.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9千9百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2千2百万円減少（前年同期比8.5%減）し、当連結会計年度末には2億4千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億1千4百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益（1億5千4百万円）、減価償却費（2億7千8百万円）、未払消費税等の減少（3千2百万円）などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億7千万円（前年同期比33.1%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出（1億5千2百万円）などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億6千6百万円（前年同期比56.6%増）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出（2億3千4百万円）、長期借入金の借入による収入（1億円）、短期借入金の純減少額（5千万円）、リース債務の返済による支出（5千7百万円）などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループはロングライフパンの製造及び販売事業の単一セグメントであるため、以下の記載については品目別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
デニッシュ	2,355,549	101.9
クロワッサン	1,877,130	103.9
ワッフル	666,732	84.9
パネトーネ	30,753	105.7
その他	683,390	104.5
合計	5,613,555	100.5

(注) 1. 上記の金額は、販売価格を基礎として算定しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
デニッシュ	2,323,751	101.1
クロワッサン	1,843,688	102.5
ワッフル	661,034	85.0
パネトーネ	29,339	109.6
その他	636,098	104.8
合計	5,493,912	99.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

我が国経済は、可処分所得の伸び悩み等を背景とする消費者の根強い節約志向、原材料価格の高止まり、さらに長期的には人口減少や少子高齢化といった影響等から、引き続き厳しいものとなることを見込まれます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、平成29年3月期の経営方針として、独自の商品力で需要開拓し、計画的な営業推進と収益力アップ、業務プロセスの効率化と徹底的なコスト削減、全員参加で現場力を向上を掲げ、ロングライフパンのトップメーカーとしてのブランド力を高めながら、企業価値の向上と持続的な成長に努めてまいります。

製造部門におきましては、製造工程の合理化、効率化を進めるとともに、生産ラインの安定稼働、購買・調達コストの見直し、事故防止の徹底等を推進し、一層の原価低減を目指してまいります。開発部門におきましては、当社製品の根幹であるバナートネ種の特長を活かしつつ、他社製品との明確な差別化ができる付加価値の高い主力製品や少子高齢化等の市場の変化に対応した製品の開発に注力してまいります。品質管理部門におきましても、食の安全・安心に対する関心が一段と高まっていることを踏まえ、法令等に則った安全確認および安全対策を確実に実行し、お客様からの信頼に応えられるよう努めてまいります。

営業部門におきましては、安定的な売上高の増加と収益の確保を目指して、新たな販売チャネル及び中核的な新規取引先の開拓を積極的に推進していくとともに、提案営業のスキルを高め、販売先毎の取引採算の改善に注力してまいります。通信販売部門におきましては、利便性の向上に加えて、通信販売限定製品の企画や時宜に合ったキャンペーン展開等を充実させ、さらなる売上高の拡大を図ってまいります。

管理部門におきましては、業務プロセスの合理化、効率化を推進し、経費の削減につなげてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、製品の規格や産地の偽装問題、賞味期限についての虚偽表示や誤表示など、食の安全・安心を揺るがす事件がたびたび発生しております。消費者の食品の安全性に対する関心はますます高まっており、この対応を誤れば企業の存続に関わる大きなダメージにつながります。

こうしたリスク回避のために当社グループではISO9001に基づき、各種品質関連マニュアルの徹底による事前防止システムを確立し、食の安全・安心について万全の体制で臨むとともに、万一発生した場合の対応マニュアルの整備や、生産物賠償責任保険の付保を行っております。

しかし、予期せぬ製品の欠陥の発生や、仕入原料に不適切な物質の使用・混入あるいはその他の原因により、大規模な製品回収や製造物責任が発生した場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の供給体制について

当社グループの製品は、ロングライフである特性を活かして、本社工場のみで製造し、全国に販売しております。そのため、事故や地震、台風等の自然災害が発生し、本社工場が重大な被害を受け操業停止となった場合、関東における一部の在庫製品を除き、製品の供給が全面的に停止することが想定されます。従って、当社グループの危機管理対策の想定範囲を超えた自然災害等が発生した場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の調達及び価格変動について

当社製品の主要原材料は、小麦粉、砂糖、油脂等農産物の一次加工品であり、卵、レーズン等の農産物も原料として多量に使用しております。これらの生産地域の異常気象等による収穫量の減少や消費量の急激な増加のために需給が逼迫する可能性があります。また、原油価格の上昇等により、重油等の燃料や石油製品である包装材料、容器類の価格上昇が生じる可能性があります。

また、当社グループでは、原材料を安定的に確保するため、仕入先について、調査機関や業界からの情報収集に基づく経営状況の見極め、調達先の分散によるリスク回避等に努めておりますが、ロングライフパンという当社グループ製品の特性から、使用する原材料にも特殊性が求められ、突発的な事情による経営破綻等により、原材料の安定的な調達ができなくなる可能性があります。

上記理由により、原材料の調達が不可能となった場合、または仕入価格が高騰した場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループは、食品衛生法、PL法（製造物責任法）、不当景品類及び不当表示防止法や環境・リサイクル関連法規など、各種の法的規制を受けております。これらの規制を遵守できない場合には、当社の活動が制限される可能性や、コストの増加を招く可能性があります。こうしたことから、各種社内規定の整備を行うとともに、主管部門及び関連する部署が連携してすべての法的規制を遵守するよう取り組んでおります。

しかし、予測外の法的規制の強化や新たな規制が発生し、当社の事業活動の制限やコスト増加が発生した場合には、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの経営理念「パネトーネ種の素材を生かし、おいしさを通じて人々により多くのコミュニケーションを提供する」に則り、嗜好の多様化が進展するなか、市場ニーズの変化に迅速に対応するべく、新製品の研究・開発を行っております。

基礎研究として当社は、東京農業大学岡田早苗名誉教授、田中尚人教授と共同で、イタリア北部コモ湖周辺にのみ生息し、他の地域において維持管理が困難とされるパネトーネ種の品質保持のための微生物学的研究を継続しております。また、パネトーネ種を使用した、長時間熟成発酵によるパンへの科学的影響を明らかにするため、岐阜大学岩本准教授と共同研究を行っております。

既存製品の見直し、新規素材のテストも進めており、品質を落とさず保存期間の延長をする為の研究も行っております。また、大手コンビニエンスストア様との商品の共同開発も継続して行っております。

これらの研究開発に要した当連結会計年度における研究開発費は45,856千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、実際の結果と異なる可能性があります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるためこれらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5（経理の状況）の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社は繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得の見込み及び税務計画に基づき、回収可能性を十分に検討し、回収可能な額を計上しております。なお、既に計上した繰延税金資産については、その実現可能性について毎期検討し、内容の見直しを行っておりますが、将来の課税所得の見込みの変化やその他要因に基づき繰延税金資産の実現可能性の評価が変更された場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6千3百万円減少し、42億1千1百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2千2百万円減少し、12億8千1百万円となりました。これは、主に現金及び預金の減少（2千2百万円）、受取手形及び売掛金の減少（1千5百万円）、商品及び製品の増加（1千1百万円）などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4千万円減少し、29億2千9百万円となりました。これは、主に建物及び構築物の減少（3千1百万円）、投資有価証券の減少（2千6百万円）などによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億1千4百万円増加し、23億9千4百万円となりました。これは、主に未払費用の増加(4千4百万円)、未払法人税等の増加(3千8百万円)、未払金の増加(1千9百万円)などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億3千7百万円減少し、8億6千9百万円となりました。これは、主に長期借入金の減少(1億3千4百万円)などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5千9百万円増加し、9億4千6百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加(7千4百万円)などによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

品目別では、「デニッシュ群」は23億2千3百万円、「クロワッサン群」は18億4千3百万円、「ワッフル群」は6億6千1百万円、「パネトーネ群」は2千9百万円、セット製品などが含まれる「その他」は6億3千6百万円となりました。

また、業態別では、「生活協同組合」が21億2千3百万円、「自動販売機オペレーター」が12億8千8百万円、「卸問屋」が4億6千4百万円、その他が16億1千7百万円となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、54億9千3百万円となりました。

(売上原価および売上総利益)

売上原価は36億8千9百万円で売上原価率は67.2%となりました。その内、原材料費が21億2千5百万円、労務費が8億9千8百万円、経費が7億3千1百万円となりました。また、売上総利益は18億4百万円で売上高総利益率は32.8%となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、16億5千万円で売上高比30.0%となりました。その内、人件費が6億7千5百万円、配送費が4億5千9百万円、賃借料が4千6百万円、諸手数料が8千5百万円となりました。

(経常利益)

経常利益は1億5千2百万円で売上高経常利益率は2.8%となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は9千9百万円で売上高比1.8%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フローの項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、製造設備の拡充と衛生環境の改善等を図るため、本社工場を中心に2億5千2百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社工場 (愛知県小牧市)	菓子パン製 造	菓子パン 製造設備	479,203	525,391	1,014,905 (10,642.3)	-	18,600	2,038,101	127 [86]
本社 中部営業所 (愛知県小牧市) (注2)	管理業務 販売業務	その他の設備	112,062	2,079	342,051 (4,116.1)	163,972	7,073	627,239	51 [5]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社には、賃貸用不動産(土地 169,908千円(2,075.0㎡)、建物9,786千円、構築物95千円)を含んでおり、富士プロート㈱に賃貸しております。

3. 従業員数(社外からの当社への出向者を含む。)の[]は、臨時雇用者数(パート、アルバイト及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。)を外書きしております。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
コモサポート㈱	本社 (愛知県小牧市)	パン・菓子の保管および仕分業務 請負、配送 手配代行等	全業務	1,905	983	- (1,451.9)	4,757	7,646	25 [6]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。また、金額には消費税等を含めておりません。

2. 建物及び土地の一部を賃借しております。賃借料は22,521千円であり、土地の面積は()で外書きしております。

3. 従業員数(社外からの当社への出向者を含む。)の[]は、臨時雇用者数(パート、アルバイト及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。)を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経営環境を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,630,000	3,630,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,630,000	3,630,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年5月19日 (注)	330,000	3,630,000	-	222,000	-	134,400

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	2	5	42	7	2	11,073	11,131	-
所有株式数 (単元)	-	1,545	20	4,506	64	2	30,142	36,279	2,100
所有株式数の 割合(%)	-	4.26	0.06	12.42	0.18	0.01	83.07	100.00	-

(注) 自己株式155,088株は、「個人その他」に1,550単元及び「単元未満株式の状況」に88株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
舟橋 一輝	名古屋市昭和区	157	4.32
舟橋 康太	名古屋市昭和区	157	4.32
株式会社富士エコー	千葉県市川市塩浜2-12	150	4.13
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	149	4.11
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町1-25	51	1.40
フジパングループ本社株式会社	名古屋市瑞穂区松園町1-50	50	1.37
富士ビル株式会社	名古屋市瑞穂区彌富通1-21	48	1.33
安田とし子	名古屋市瑞穂区	45	1.25
コモ社員持株会	愛知県小牧市村中下之坪505-1	40	1.12
舟橋諭美	名古屋市昭和区	35	0.96
計	-	884	24.37

(注) 上記のほか、自己株式が155千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 155,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,472,900	34,729	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	3,630,000	-	-
総株主の議決権	-	34,729	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社コモ	愛知県小牧市大字 村中字下之坪505 番地の1	155,000	-	155,000	4.27
計	-	155,000	-	155,000	4.27

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	155,088	-	155,088	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、企業体質の強化と今後の経営環境に備えるため、内部留保の充実を図るとともに、業績及び配当性向を勘案し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社には中間配当制度がありますが、現在は期末配当のみとさせていただいております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり7円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は25.0%となりました。

内部留保資金につきましては、今後の経営環境の変化に迅速に対応するため、設備投資資金及び研究開発費として、生産能力、生産効率ならびに衛生環境の向上と、当社の製品特性を活かした製品の研究・開発に取り組み、将来の経営基盤の強化に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	24	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,595	1,702	1,850	2,378	2,390
最低(円)	1,421	1,500	1,616	1,750	2,102

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	2,290	2,296	2,319	2,309	2,310	2,384
最低(円)	2,203	2,200	2,282	2,230	2,222	2,230

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		木下 克己	昭和22年8月11日生	平成12年6月 ㈱十六銀行業務部主任調査役 平成13年4月 当社入社 経理部長 平成13年6月 当社取締役経理部長 平成16年6月 当社常務取締役経理部長 兼経営企画部長 平成17年4月 当社常務取締役営業本部長 平成19年6月 当社常務取締役財務経理部長兼品質管理部長 平成19年10月 当社常務取締役財務経理部長兼総務部長 平成22年1月 当社常務取締役財務経理部長 平成23年4月 当社常務取締役管理本部長 平成24年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	9
取締役	営業本部長	伊藤 政幸	昭和41年3月15日生	昭和59年11月 旧㈱コム入社 平成14年8月 当社西日本営業部部長補佐 平成15年7月 当社中日本営業部長(部長補佐待遇) 平成17年4月 当社営業本部部長補佐 平成20年4月 当社営業本部部長 平成22年4月 当社営業本部長 平成23年6月 当社取締役営業本部長(現任)	(注)4	2
取締役	管理本部長 財務経理部長 兼経営企画室長	平光 伸行	昭和32年1月14日生	平成22年10月 ㈱十六銀行監査部長 平成24年4月 当社入社 経営企画室長 平成24年6月 当社管理本部長兼経営企画室長 平成24年7月 当社執行役員管理本部長兼経営企画室長 平成25年6月 当社取締役管理本部長兼経営企画室長 平成25年7月 当社取締役管理本部長兼財務経理部長兼経営企画室長(現任)	(注)4	0
取締役	製造本部長	榎 剛弘	昭和38年3月2日生	平成6年7月 旧㈱コム入社 平成13年4月 当社製造部長補佐 平成17年4月 当社品質管理部長補佐 平成19年6月 当社内部監査室兼ISO推進室長 平成23年4月 当社製造部長 平成26年6月 当社取締役製造本部長兼製造部長(現任)	(注)4	5
取締役	関連会社統括 本部長兼総務部長	鈴木 憲幸	昭和33年12月27日生	平成24年4月 ㈱十六銀行大曾根支店長 平成25年5月 当社入社 平成25年7月 当社総務部長 平成28年6月 当社取締役関連会社統括本部長兼総務部長(現任) 平成28年6月 コムサポート㈱代表取締役社長(現任)	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		加藤 英次	昭和35年6月11日生	昭和59年12月 旧(株)コモ入社 平成17年8月 当社製造部部長補佐 平成22年11月 当社内部監査室兼ISO推進 室室長補佐 平成23年4月 当社内部監査室兼ISO推進 室長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		岡田 悌之	昭和31年10月19日生	昭和59年6月 旧(株)コモ入社 平成11年4月 当社総務部長 平成13年6月 当社取締役総務部長 平成15年4月 当社取締役総務部長兼製 造部長 平成16年11月 当社取締役総務部長 平成17年4月 当社取締役関連事業部長 平成17年4月 コモサポート(株)代表取締 役社長 平成22年1月 当社取締役業務部長 平成22年4月 当社取締役製造部長兼開 発部長 平成23年4月 当社取締役製造本部長 平成28年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	13
監査役		井口 浩治	昭和34年6月7日生	昭和62年4月 弁護士登録(青山法律事 務所入所) 平成6年9月 青山・井口法律事務所 (現アイ・パートナーズ 法律事務所)開設(現 任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)2	-
監査役		足立 育雄	昭和23年5月26日生	平成12年6月 十六コンピュータサービ ス(株)取締役社長 平成19年6月 (株)トヨタケラム常勤監 査役 平成22年6月 (株)アイ・コーポレート・ ガバナンス代表取締役社 長 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)3	0
計						31

- (注) 1. 監査役井口浩治及び足立育雄は、社外監査役であります。
2. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

取締役会は取締役5名で、迅速な意思決定ができるよう少人数で構成されており、月1回の定例取締役会、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。なお、当社は、取締役の経営責任を明確にし、経営体質の強化を図るため、取締役の任期を1年としております。

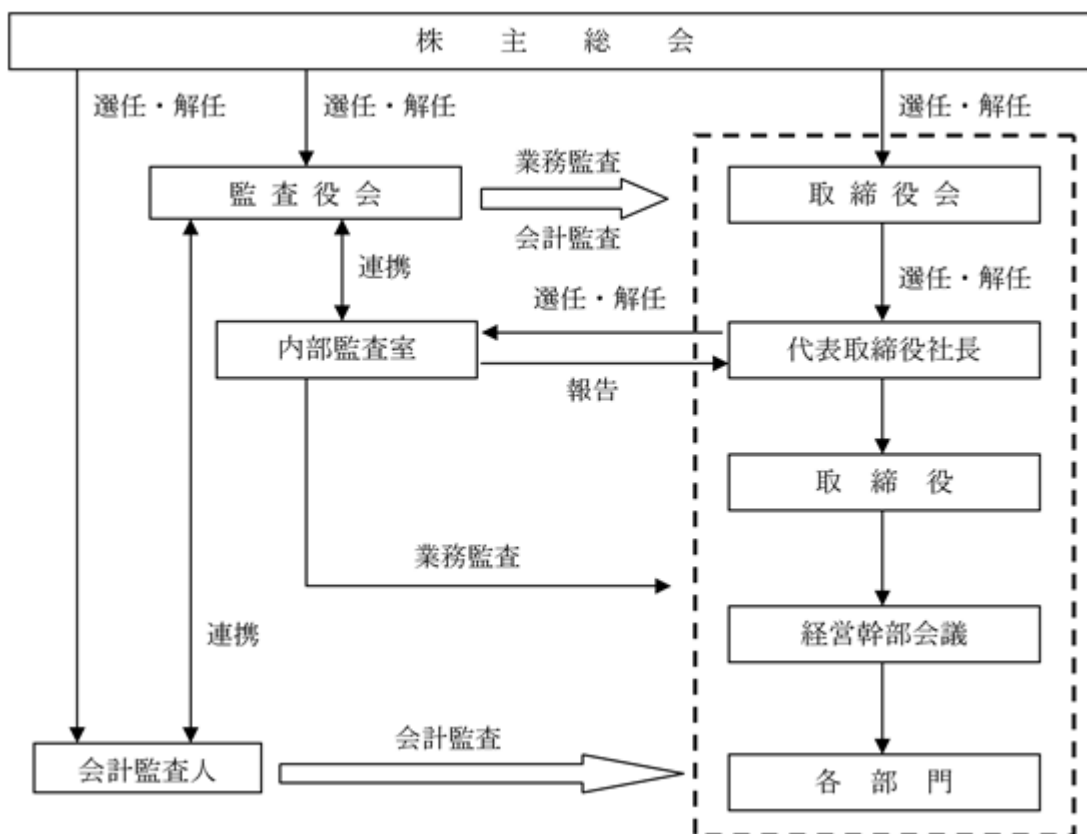
また、取締役会で決議した業務上の重要事項を効率的に実施するため、具体的な施策につきましては、取締役及び役職者で構成される経営幹部会議において討議し、社内の意思統一と迅速な施策の実行を図っております。

当社は、監査役会（常勤監査役2名、非常勤監査役である社外監査役2名）の設置、会計監査人（新日本有限責任監査法人）の選任を行い、業務監査、会計監査体制の一層の充実を図っております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスに関して、公平かつ透明性の高い経営、また、コンプライアンスの経営を徹底させるため、適確な情報把握、迅速な意思決定ができる組織体制を整備することが重要であると考え、上記の企業統治体制を採っております。

ハ．当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図



二．内部統制システムの整備の状況

当社の常勤監査役及び内部監査室長は、経営幹部会議に出席し、各部門における業務内容に対して、重要な決裁書類及び各種業務報告書類等の閲覧・調査等を通じて、業務監査を行い、監査結果を取締役に報告しております。

被監査部門に対しては、業務監査の結果、改善が必要な事項について指摘し、改善の進捗状況の報告を定期的に求め、検証しております。

また、当社は「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、企業倫理意識の向上、法令遵守を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、「企業行動憲章」の制定、法令遵守の観点からこれに反する行為等を早期に発見、是正するための「内部通報制度」の設置を行いました。

ホ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、統制された情報伝達経路からの正確な情報集約が行われ、取締役会、経営幹部会議等において常に情報共有・分析・監視がなされております。内部監査室においても、不祥事等のリスクを未然に防止するため、業務監査を行っております。

また、法律事務所及び監査法人等の社外の有識者より、必要に応じてアドバイスを受けており、リスク発生の予防と迅速かつ適切に対応する体制を整備しております。

ヘ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社役員が子会社役員を兼任することにより子会社の運営・管理を行うとともに、定期的に取り締り役会及び経営会議に業績及び運営・管理の状況を報告することにより、子会社の業務の適正を確保しております。

ト．取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

チ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

リ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

ヌ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ル．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役及び監査役会設置会社であり、監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役である社外監査役2名で構成されております。常勤監査役は、取締役会及び経営幹部会議にすべて出席し、公正な経営監視を図るため、取締役の業務執行に関する監査を行うとともに、適宜、意見の表明を行っております。

また、年間監査計画を策定し、必要事項については内部監査室（2名）と協力して監査を行っております。

内部監査室は、監査役と相互連携を図り、監査役が策定した監査計画、また、独自に策定した監査計画に基づき内部監査を行い、監査の結果、改善が必要な事項については、被監査部門に対して指摘し、改善の進捗状況の報告を求めるとともに、検証しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役井口浩治及び足立育雄は、当社との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外監査役が、積極的に監査に必要な情報の入手を心掛け、得られた情報を他の監査役と共有することにより、企業統治において、監査体制の独立性及び中立性を一層高め、中立の立場から客観的に監査意見を表明する機能及び役割を担っていると考えております。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針を定めてはおりませんが、当社との間に、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係がなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがない者を選任しております。

また、社外監査役のうち1名は弁護士資格を有しており、1名は過去に会社代表の経験があり、財務及び経理、コンプライアンス等多角的な観点からの監査が行われるものと考えております。

なお、社外監査役は、常勤監査役、内部監査部門と相互連携を図り、監査の結果、改善が必要な事項については、被監査部門に対して指摘し、改善の進捗状況の報告を求めるとともに、検証しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立的な経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労引当金	
取締役	45,550	36,400	9,150	5
監査役 (社外監査役を除く。)	8,700	7,800	900	1
社外役員	8,100	8,100	-	3

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成8年4月18日開催の臨時株主総会において年額100百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成28年6月29日開催の定時株主総会において年額30百万円以内と決議しております。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
43,651	4	業務執行部長としての給与であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 170,144千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社十六銀行	179,000	78,939	取引関係を円滑かつ強固なものとするため
アシード株式会社	3,847	5,032	取引関係を円滑かつ強固なものとするため
コカ・コーラセントラル ジャパン株式会社	1,175	2,878	取引関係を円滑かつ強固なものとするため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社十六銀行	179,000	60,144	取引関係を円滑かつ強固なものとするため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	大橋正明	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	倉持直樹	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 10名 その他 3名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000	-	17,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,000	-	17,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	268,785	245,820
受取手形及び売掛金	827,554	811,828
電子記録債権	37,627	32,773
商品及び製品	45,483	57,135
仕掛品	9,113	9,678
原材料及び貯蔵品	75,289	77,455
前払費用	11,125	15,764
繰延税金資産	27,609	28,902
その他	1,550	1,849
貸倒引当金	200	137
流動資産合計	1,303,939	1,281,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,173,873	1,175,650
減価償却累計額	1,115,854	1,175,352
建物及び構築物(純額)	616,018	584,298
機械装置及び運搬具	1,394,247	1,400,897
減価償却累計額	3,404,772	3,480,442
機械装置及び運搬具(純額)	539,475	528,455
土地	1,311,870,49	1,311,870,49
リース資産	311,822	325,567
減価償却累計額	153,691	161,595
リース資産(純額)	158,131	163,972
建設仮勘定	-	3,855
その他	186,467	199,532
減価償却累計額	153,580	168,504
その他(純額)	32,886	31,027
有形固定資産合計	2,533,561	2,498,658
無形固定資産		
投資その他の資産	18,632	27,560
投資有価証券	196,850	170,144
繰延税金資産	-	4,624
その他	1,322,132	1,229,102
貸倒引当金	201	153
投資その他の資産合計	417,971	403,717
固定資産合計	2,970,165	2,929,936
資産合計	4,274,104	4,211,007

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	272,440	267,387
1年内償還予定の社債	-	100,000
短期借入金	1, 2 1,300,000	1, 2 1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	1 234,996	1 234,996
リース債務	51,292	55,026
未払金	204,084	223,783
未払費用	65,516	110,147
未払法人税等	12,952	51,208
未払消費税等	65,426	27,224
賞与引当金	61,103	61,403
その他	12,322	13,116
流動負債合計	2,280,135	2,394,293
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	1 741,675	1 606,679
リース債務	123,192	127,139
役員退職慰労引当金	63,515	73,565
退職給付に係る負債	50,213	49,546
その他	28,368	12,920
固定負債合計	1,106,964	869,850
負債合計	3,387,100	3,264,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,000	222,000
資本剰余金	134,400	134,400
利益剰余金	2,746,161	2,821,058
自己株式	305,391	305,391
株主資本合計	2,797,170	2,872,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,491	7,453
土地再評価差額金	3 1,932,656	3 1,932,656
その他の包括利益累計額合計	1,910,165	1,925,203
純資産合計	887,004	946,863
負債純資産合計	4,274,104	4,211,007

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	5,508,713	5,493,912
売上原価	1,371,390	1,368,874
売上総利益	1,797,322	1,804,038
販売費及び一般管理費	2,316,638,985	2,316,501,162
営業利益	158,337	153,875
営業外収益		
受取利息	70	69
受取配当金	2,350	2,531
受取家賃	15,645	15,502
その他	5,374	5,349
営業外収益合計	23,440	23,452
営業外費用		
支払利息	26,296	20,034
保険解約損	4,457	-
その他	7,282	5,121
営業外費用合計	38,036	25,156
経常利益	143,741	152,171
特別利益		
固定資産売却益	-	177
投資有価証券売却益	-	3,315
特別利益合計	-	3,493
特別損失		
固定資産除却損	4,1839	4,1375
特別損失合計	1,839	1,375
税金等調整前当期純利益	141,902	154,290
法人税、住民税及び事業税	41,732	64,420
法人税等調整額	19,318	9,351
法人税等合計	61,050	55,068
当期純利益	80,851	99,221
親会社株主に帰属する当期純利益	80,851	99,221

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	80,851	99,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,628	15,037
その他の包括利益合計	10,628	15,037
包括利益	91,479	84,183
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	91,479	84,183

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	222,000	134,400	2,690,680	8,484	3,038,596
当期変動額					
剰余金の配当			25,370		25,370
親会社株主に帰属する当期純利益			80,851		80,851
自己株式の取得				296,907	296,907
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	55,480	296,907	241,426
当期末残高	222,000	134,400	2,746,161	305,391	2,797,170

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11,862	1,932,656	1,920,794	1,117,802
当期変動額				
剰余金の配当				25,370
親会社株主に帰属する当期純利益				80,851
自己株式の取得				296,907
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,628	-	10,628	10,628
当期変動額合計	10,628	-	10,628	230,798
当期末残高	22,491	1,932,656	1,910,165	887,004

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	222,000	134,400	2,746,161	305,391	2,797,170
当期変動額					
剰余金の配当			24,324		24,324
親会社株主に帰属する当期純利益			99,221		99,221
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	74,897	-	74,897
当期末残高	222,000	134,400	2,821,058	305,391	2,872,067

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	22,491	1,932,656	1,910,165	887,004
当期変動額				
剰余金の配当				24,324
親会社株主に帰属する当期純利益				99,221
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,037	-	15,037	15,037
当期変動額合計	15,037	-	15,037	59,859
当期末残高	7,453	1,932,656	1,925,203	946,863

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	141,902	154,290
減価償却費	283,619	278,087
貸倒引当金の増減額(は減少)	161	110
賞与引当金の増減額(は減少)	841	300
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	33,225	10,050
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,865	667
受取利息及び受取配当金	2,420	2,600
支払利息	26,296	20,034
有形固定資産売却損益(は益)	-	177
有形固定資産除却損	1,839	1,375
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,315
売上債権の増減額(は増加)	72,550	20,580
たな卸資産の増減額(は増加)	8,357	14,382
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,224	5,200
仕入債務の増減額(は減少)	6,396	5,052
未払消費税等の増減額(は減少)	52,207	32,893
その他の流動負債の増減額(は減少)	11,201	42,096
その他	9,302	561
小計	417,495	461,850
利息及び配当金の受取額	2,420	2,600
利息の支払額	24,895	19,772
法人税等の支払額	71,988	29,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	323,032	414,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	169	141
有形固定資産の取得による支出	186,049	152,156
投資有価証券の売却による収入	-	7,724
定期預金の払戻による収入	21,000	-
保険積立金の解約による収入	50,031	-
その他	13,207	26,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,393	170,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	50,000
長期借入れによる収入	500,000	100,000
長期借入金の返済による支出	142,496	234,996
自己株式の取得による支出	296,907	-
配当金の支払額	25,367	24,328
リース債務の返済による支出	55,619	57,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,389	266,874
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	24,248	22,964
現金及び現金同等物の期首残高	244,536	268,785
現金及び現金同等物の期末残高	268,785	245,820

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

コモサポート株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社はありませんので該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却価格は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び賃貸用不動産(リース資産を除く)

定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8～50年

機械及び装置 10年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

社内利用ソフトウェア

...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に帰属する支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「リサイクル委託費用返戻金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「リサイクル委託費用返戻金」に表示していた305千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	596,768千円	566,177千円
機械装置及び運搬具	950	0
土地	1,138,554	1,138,554
投資その他の資産のその他(賃貸用不動産)	180,505	179,694
計	1,916,778	1,884,427

工場財団抵当に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,150,000千円	1,100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	174,996	174,996
長期借入金	451,675	415,429

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を、また、その内の1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入金実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,700,000千円	3,600,000千円
借入実行残高	1,300,000	1,250,000
差引額	2,400,000	2,350,000

3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	486,794千円	486,794千円

(連結損益計算書関係)

1 次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	9,651千円	13,520千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	44,183千円	45,856千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	447,447千円	472,318千円
賞与引当金繰入額	24,843	25,163
役員退職慰労引当金繰入額	9,775	10,050
退職給付費用	27,336	28,723
配送費	474,479	459,250
賃借料	49,287	46,533

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	1,597千円	236千円
機械及び装置	242	1,138
器具及び備品	-	0
計	1,839	1,375

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	14,780千円	19,116千円
組替調整額	-	3,315
税効果調整前	14,780	22,432
税効果額	4,152	7,394
その他有価証券評価差額金	10,628	15,037
その他の包括利益合計	10,628	15,037

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,630,000	-	-	3,630,000
合計	3,630,000	-	-	3,630,000
自己株式				
普通株式(注)	5,588	149,500	-	155,088
合計	5,588	149,500	-	155,088

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加149,500株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,370	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	24,324	利益剰余金	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,630,000	-	-	3,630,000
合計	3,630,000	-	-	3,630,000
自己株式				
普通株式	155,088	-	-	155,088
合計	155,088	-	-	155,088

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	24,324	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	24,324	利益剰余金	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	268,785千円	245,820千円
現金及び現金同等物	268,785	245,820

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、取引先へ貸与する自動販売機(工具器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に短期的な運転資金、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売業務規程に従い、営業債権について、財務経理部が全ての取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	268,785	268,785	-
(2) 受取手形及び売掛金	827,554		
(3) 電子記録債権	37,627		
貸倒引当金()	200		
	864,981	864,981	-
(4) 投資有価証券	86,850	86,850	-
資産計	1,220,617	1,220,617	-
(1) 買掛金	272,440	272,440	-
(2) 短期借入金	1,300,000	1,300,000	-
(3) 未払金	204,084	204,084	-
(4) 社債	100,000	100,210	210
(5) 長期借入金	976,671	978,117	1,446
(6) リース債務	174,485	174,183	301
負債計	3,027,681	3,029,037	1,355

() 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	245,820	245,820	-
(2) 受取手形及び売掛金	811,828		
(3) 電子記録債権	32,773		
貸倒引当金()	137		
	844,464	844,464	-
(4) 投資有価証券	60,144	60,144	-
資産計	1,150,429	1,150,429	-
(1) 買掛金	267,387	267,387	-
(2) 短期借入金	1,250,000	1,250,000	-
(3) 未払金	223,783	223,783	-
(4) 社債	100,000	100,140	140
(5) 長期借入金	841,675	847,305	5,630
(6) リース債務	182,165	182,449	284
負債計	2,865,011	2,871,066	6,055

() 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

この時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 社債

この時価については、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	110,000	110,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	268,785	-	-	-
受取手形及び売掛金	827,554	-	-	-
電子記録債権	37,627	-	-	-
合計	1,133,967	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	245,820	-	-	-
受取手形及び売掛金	811,828	-	-	-
電子記録債権	32,773	-	-	-
合計	1,090,422	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,300,000	-	-	-	-	-
社債	-	100,000	-	-	-	-
長期借入金	234,996	234,996	234,163	192,516	80,000	-
リース債務	51,292	44,543	34,477	26,558	14,269	3,343
合計	1,586,288	379,539	268,640	219,074	94,269	3,343

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,250,000	-	-	-	-	-
社債	100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	234,996	334,163	192,516	80,000	-	-
リース債務	55,026	45,283	37,698	25,757	13,933	4,465
合計	1,640,022	379,446	230,214	105,757	13,933	4,465

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	86,850	53,677	33,172
	小計	86,850	53,677	33,172
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		86,850	53,677	33,172

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 110,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	60,144	49,404	10,740
	小計	60,144	49,404	10,740
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		60,144	49,404	10,740

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 110,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	7,817	3,315	-
合計	7,817	3,315	-

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、規約型確定給付企業年金制度を採用しております。

当社グループが有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	55,079千円	50,213千円
退職給付費用	54,743	60,536
制度への拠出額	59,608	61,204
退職給付に係る負債の期末残高	50,213	49,546

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
規約型制度の退職給付債務	585,357千円	631,242千円
年金資産	535,143	581,696
	50,213	49,546
退職給付に係る負債	50,213	49,546
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	50,213	49,546

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度54,743千円 当連結会計年度60,536千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	19,986千円	18,630千円
固定資産減価償却費	41,510	38,379
役員退職慰労引当金	20,452	22,574
退職給付に係る債務	15,949	14,818
その他	15,724	17,520
繰延税金資産小計	113,622	111,923
評価性引当額	86,013	74,992
繰延税金資産合計	27,609	36,931
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,681	3,286
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	147	117
繰延税金負債合計	10,828	3,404
繰延税金資産の純額	16,780	33,526
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	622,315	591,392
評価性引当額	622,315	591,392
再評価に係る繰延税金資産計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.9	8.2
住民税均等割	0.6	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	1.8
試験研究費等の税額控除	4.7	3.3
回収懸念分	0.8	4.6
その他	0.6	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0	35.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,620千円減少し、法人税等調整額が1,791千円、その他有価証券評価差額金が171千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社グループはロングライフパンの製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

ロングライフパン以外に製品及びサービスの外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

ロングライフパン以外に製品及びサービスの外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	255.26円	272.49円
1株当たり当期純利益金額	22.81円	28.55円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	80,851	99,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	80,851	99,221
期中平均株式数(千株)	3,543	3,474

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社コモ	第2回無担保社債 (注)1	平成年月日 24.8.27	100,000	100,000 (100,000)	0.7	なし	平成年月日 28.8.26
合計	-	-	100,000	100,000 (100,000)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,300,000	1,250,000	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	234,996	234,996	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	51,292	55,026	3.5	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	741,675	606,679	0.7	平成30年6月~ 平成32年3月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	123,192	127,139	3.6	平成29年4月~ 平成34年2月
合計	2,451,156	2,273,840	-	-

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	334,163	192,516	80,000	-
リース債務	45,283	37,698	25,757	13,933

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,384,472	2,759,363	4,113,101	5,493,912
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	450	23,679	53,753	154,290
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	5,084	11,196	28,153	99,221
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.46	3.22	8.10	28.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.46	4.69	4.88	20.45

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	202,756	170,352
電子記録債権	37,627	32,773
売掛金	2 827,577	2 811,854
商品及び製品	45,483	57,135
仕掛品	9,113	9,678
原材料及び貯蔵品	75,289	77,455
前払費用	9,228	13,834
繰延税金資産	25,252	24,800
その他	2 11,068	2 21,933
貸倒引当金	200	137
流動資産合計	1,243,196	1,219,680
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 596,768	1 566,177
構築物	16,985	16,215
機械及び装置	1 539,211	1 527,404
車両運搬具	141	66
工具、器具及び備品	28,007	26,269
土地	1 1,187,049	1 1,187,049
リース資産	158,131	163,972
建設仮勘定	-	3,855
有形固定資産合計	2,526,295	2,491,011
無形固定資産		
ソフトウェア	12,595	15,848
電話加入権	2,710	2,710
その他	3,325	9,001
無形固定資産合計	18,632	27,560
投資その他の資産		
投資有価証券	196,850	170,144
関係会社株式	10,000	10,000
長期前払費用	1,773	2,636
繰延税金資産	-	4,624
賃貸用不動産	1 180,649	1 179,789
その他	38,900	46,676
貸倒引当金	201	153
投資その他の資産合計	427,971	413,717
固定資産合計	2,972,899	2,932,289
資産合計	4,216,095	4,151,970

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	272,440	267,387
1年内償還予定の社債	-	100,000
短期借入金	1,313,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	123,496	123,496
リース債務	51,292	55,026
未払金	222,985	238,701
未払費用	64,308	109,882
未払法人税等	11,080	50,131
未払消費税等	58,681	24,354
預り金	7,431	7,189
賞与引当金	55,278	54,894
その他	4,793	4,787
流動負債合計	2,283,288	2,397,352
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	1,741,675	1,606,679
リース債務	123,192	127,139
繰延税金負債	10,828	-
退職給付引当金	38,874	39,215
役員退職慰労引当金	63,515	73,565
資産除去債務	2,361	2,413
その他	15,177	10,507
固定負債合計	1,095,625	859,519
負債合計	3,378,913	3,256,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,000	222,000
資本剰余金		
資本準備金	134,400	134,400
資本剰余金合計	134,400	134,400
利益剰余金		
利益準備金	55,500	55,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,993,000	1,993,000
繰越利益剰余金	647,839	720,792
利益剰余金合計	2,696,339	2,769,292
自己株式	305,391	305,391
株主資本合計	2,747,348	2,820,301
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,491	7,453
土地再評価差額金	1,932,656	1,932,656
評価・換算差額等合計	1,910,165	1,925,203
純資産合計	837,182	895,097
負債純資産合計	4,216,095	4,151,970

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,508,734	1,494,157
売上原価	3,711,390	3,689,874
売上総利益	1,797,343	1,804,283
販売費及び一般管理費	1,216,694,496	1,216,667,867
営業利益	127,846	136,415
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	12,408	7,587
受取家賃	17,085	16,942
その他	11,626	11,477
営業外収益合計	41,119	36,007
営業外費用		
支払利息	26,296	20,034
保険解約損	4,457	-
その他	6,967	5,157
営業外費用合計	37,720	25,192
経常利益	131,245	147,230
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,315
特別利益合計	-	3,315
特別損失		
固定資産除却損	1,839	1,375
特別損失合計	1,839	1,375
税引前当期純利益	129,406	149,171
法人税、住民税及び事業税	33,800	59,500
法人税等調整額	18,482	7,606
法人税等合計	52,282	51,893
当期純利益	77,123	97,277

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,106,165	56.1	2,125,982	56.6
労務費		874,901	23.3	898,208	23.9
経費		771,010	20.6	731,208	19.5
当期総製造費用		3,752,078	100.0	3,755,399	100.0
期首仕掛品たな卸高		9,780		9,113	
合計		3,761,858		3,764,513	
期末仕掛品たな卸高		9,113		9,678	
当期製品製造原価		3,752,745		3,754,835	

原価計算の方法

原価計算の方法は、製品別実際総合原価計算を採用しております。

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費(千円)	206,303	198,666
修繕費(千円)	159,707	155,536

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	222,000	134,400	134,400	55,500	1,993,000	596,086	2,644,586	8,484	2,992,502
当期変動額									
剰余金の配当						25,370	25,370		25,370
当期純利益						77,123	77,123		77,123
自己株式の取得								296,907	296,907
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	51,752	51,752	296,907	245,154
当期末残高	222,000	134,400	134,400	55,500	1,993,000	647,839	2,696,339	305,391	2,747,348

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,862	1,932,656	1,920,794	1,071,708
当期変動額				
剰余金の配当				25,370
当期純利益				77,123
自己株式の取得				296,907
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,628	-	10,628	10,628
当期変動額合計	10,628	-	10,628	234,525
当期末残高	22,491	1,932,656	1,910,165	837,182

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	222,000	134,400	134,400	55,500	1,993,000	647,839	2,696,339	305,391	2,747,348
当期変動額									
剰余金の配当						24,324	24,324		24,324
当期純利益						97,277	97,277		97,277
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	72,953	72,953	-	72,953
当期末残高	222,000	134,400	134,400	55,500	1,993,000	720,792	2,769,292	305,391	2,820,301

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22,491	1,932,656	1,910,165	837,182
当期変動額				
剰余金の配当				24,324
当期純利益				97,277
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,037	-	15,037	15,037
当期変動額合計	15,037	-	15,037	57,915
当期末残高	7,453	1,932,656	1,925,203	895,097

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品.....総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び賃貸用不動産（リース資産を除く）

定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

社内利用ソフトウェア

...社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度に帰属する支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	596,768千円	566,177千円
機械及び装置	950	0
土地	1,138,554	1,138,554
賃貸用不動産	180,505	179,694
計	1,916,778	1,884,427

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,150,000千円	1,100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	174,996	174,996
長期借入金	451,675	415,429
計	1,776,671	1,690,425

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	5,820千円	12,951千円
短期金銭債務	20,279	19,943

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を、また、その内の1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入金実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,700,000千円	3,600,000千円
借入実行残高	1,300,000	1,250,000
差引額	2,400,000	2,350,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	21千円	244千円
販売費及び一般管理費	201,706	205,708
営業取引以外の取引による取引高	17,691	12,568

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度67%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
配送費	474,479千円	459,250千円
販売促進費	81,133	78,621
給料及び手当	354,844	369,315
賞与	37,475	38,764
賞与引当金繰入額	19,019	18,654
退職給付費用	21,082	20,909
役員退職慰労引当金繰入額	9,775	10,050
福利厚生費	63,128	60,743
人材派遣料	6,706	6,981
減価償却費	73,263	75,213
賃借料	28,206	25,451
支払手数料	288,642	291,273
その他	211,738	212,637

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度及び前事業年度の貸借対照表計上額は10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	18,223千円	16,927千円
固定資産減価償却費	41,510	38,379
役員退職慰労引当金	20,452	22,574
退職給付引当金	12,517	12,001
その他	15,130	15,095
繰延税金資産小計	107,833	104,978
評価性引当額	82,581	72,149
繰延税金資産合計	25,252	32,828
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,681	3,286
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	147	117
繰延税金負債合計	10,828	3,404
繰延税金資産の純額	14,423	29,424
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	622,315	591,392
評価性引当額	622,315	591,392
再評価に係る繰延税金資産計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.8	8.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0	1.3
住民税均等割	0.7	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	1.5
試験研究費等の税額控除	5.1	3.4
回収懸念分	0.3	4.6
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4	34.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,274千円減少し、法人税等調整額が1,446千円、その他有価証券評価差額金が171千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	596,768	31,066	236	61,420	566,177	1,091,205
	構築物	16,985	950	-	1,719	16,215	80,122
	機械及び装置	539,211	124,058	1,138	134,726	527,404	3,468,640
	車両運搬具	141	-	-	75	66	6,175
	工具、器具及び備品	28,007	13,024	0	14,762	26,269	157,843
	土地	1,187,049 (1,932,656)	-	-	-	1,187,049 (1,932,656)	-
	リース資産	158,131	59,927	-	54,086	163,972	161,595
	建設仮勘定	-	3,855	-	-	3,855	-
	計	2,526,295	232,883	1,375	266,792	2,491,011	4,965,582
無形固定資産	ソフトウェア	12,595	9,795	-	6,543	15,848	30,869
	電話加入権	2,710	-	-	-	2,710	-
	その他	3,325	7,379	242	1,461	9,001	2,721
計	18,632	17,174	242	8,004	27,560	33,591	

(注) 1. 「当期首残高」「当期末残高」欄の()内は内書きで、事業用土地の再評価による評価差額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	エモーション冷却設備更新	29,230千円
機械及び装置	成型冷蔵庫冷却設備更新	20,392千円
機械及び装置	グレーズマシーン	16,900千円
機械及び装置	製造ラインクーリング出口バイパスコンベア	12,802千円
リース資産	自動販売機	53,000千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	401	290	401	290
賞与引当金	55,278	54,894	55,278	54,894
役員退職慰労引当金	63,515	10,050	-	73,565

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.como.co.jp
株主に対する特典	9月30日および3月31日最終の株主名簿に記載された1,000株以上の株主に対し、当社製品(1,500円相当)を選択方式にて12月中旬から6ヶ月間、6月中旬から6ヶ月間贈呈いたします。 また、100株以上1,000株未満の株主に対し、当社製品(1,500円相当)を12月中旬、6月中旬に贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第31期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月29日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第32期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月14日東海財務局長に提出

（第32期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日東海財務局長に提出

（第32期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月29日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

株式会社コモ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 直樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コモの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コモ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コモの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社コモが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

株式会社コモ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コモの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コモの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。